

2019年度 環境省 環境再生・資源循環関連予算(案)について

(一社)日本環境衛生施設工業会 事務局

平成30年度第2次補正予算(案)と2019年度環境省予算(案)が平成30年12月21日に閣議決定され、国会に提出されました。平成30年度第2次補正予算(案)と2019年度環境省予算(案)は一体的なものですので、両者を合わせてご紹介します。

「平成30年度第2次補正予算(案)」、「2019年度環境省重点」、「2019年度環境省予算(案)事項別表」(一般会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計)、は、環境省ホームページの「重点施策・予算情報」の「平成30年度」(<http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>)で入手できます。

2019年度環境省重点施策(環境再生・資源循環局関係抜粋)を本稿の後に掲載していますので、環境再生・資源循環局関係の予算の全体像はそちらをご覧ください。本稿では廃棄物処理施設整備に関係する部分を中心にご紹介します。

○廃棄物処理施設整備予算の全体像

平成30年度第2次補正予算(案)と2019年度環境省予算(案)における廃棄物処理施設整備関係の予算は、表のようにまとめることができます。

環境省の一般会計では、公共事業の循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)として、平成30年度第2次補正予算(案)470億円、2019年度環境省予算(案)約330億円の合計約800億円となっています。また、非公共事業では、「大規模災害時の災害対応拠点となる廃棄物処理施設整備」として、2019年度環境省予算(案)約26億円が計上されています。

また、エネルギー対策特別会計では、「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」として約260億円が計上されています。

これに加えて、東日本大震災復興特別会計で「廃棄物処理施設整備に必要な経費」約256億円が計上されています。

これらをすべて合わせると、廃棄物処理施設整備関係の予算(国土交通省、内閣府計上分を除く。)は環境省計上分で1,085億円、東日本大震災復興特別会計分を加えると約1,341億円計上されていることになります。廃棄物処理施設整備関係予算は、公共事業の循環型社会形成推進交付金が主体ですが、非公共事業の災害対策やエネルギー対策特別会計に依存する割合が高くなってきており、廃棄物の適正な処理という観点を確保しつつ、多様なニーズに答えていくことが必要となってきています。以下では、これらのニーズを個別に見ていきたいと思えます。

○大規模災害対応拠点としての廃棄物処理施設整備

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律が成立するなど、平時から災害時における廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に実施するための体制構築や

2019年度環境省予算案等における廃棄物処理施設整備分

単位：百万円

	事 項	平成30年度 第2次補正予 算(案)	2019年度 環境省予算 (案)	2019年度 総 計
一般会計 (公共)	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	47,000	32,960	79,960
一般会計 (非公共)	大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備		2,590	2,590
エネルギー対策 特別会計	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業 (廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業)		25,950	25,950
環境省計上分		47,000	61,500	108,500
東日本大震災復興 特別会計	廃棄物処理施設整備に必要な経費		25,552	25,552
合 計		47,000	87,052	134,052

※循環型社会形成推進交付金の国交省・内閣府計上分は含まれていない。

廃棄物処理施設そのものの災害対応力の強化などにより、廃棄物処理システムを強靱化することが求められています。

また、災害発生時に国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につなげる観点から、事前に大規模災害時に災害対応拠点となる廃棄物処理施設の整備を進める予算として約26億円が計上されています。

○廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

2020年以降の温室効果ガス排出量削減の国際的な枠組みの「パリ協定」に基づき、我が国は、2013年の温室効果ガス排出量を基準として2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減することを約束しています。

廃棄物処理施設においては、高効率な廃熱利用や大幅な省エネルギーが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO₂の排出抑制に貢献することができますし、自立・分散型の地域エネルギー源として電力システム改革の中で一定の役割を果たすことも可能です。

こうしたことから、平成27年度から、エネ

ルギー対策特別会計において、一般廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた事業の支援の予算が計上されています。予算額も平成27年度140億円、平成28年度197億円から平成29年度217億円、平成30年度257億円、2019年度260億円と増えています。

この予算は、2019年度から、「廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業」から「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に事項名が変更になり、従来の交付金(200億円)のほか、新規に補助金(約60億円)が計上されています。補助金では、CO₂排出量の要件が厳しくなる一方、補助率は一律1/2になり、電力や熱を利活用する設備まで補助対象が拡大されています。2020年度以降は補助金の割合が増えていき、最終的にはすべてが補助金となる予定とのことです。

以上の廃棄物処理施設整備は国内における事業ですが、我が国の循環産業を戦略的に国際展開していくことも課題となっています。

○循環産業の戦略的国際展開

今日、アジア等の途上国を中心に経済成長や